

## 様式第1号一甲

建設業法・雇用改善法に基づく届出書(変更届)  
(再下請負通知書様式)

直近上位の  
注文者名 \_\_\_\_\_  
現場代理人名  
(所長名) \_\_\_\_\_ 殿

元請名称	
------	--

工事名称 及び工事 内 容	
---------------------	--

工期	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	注文者と の契約日	平成 年 月 日
建設 業の 許可	施工に必要な許可業		許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	平成 年 月 日

監督員名		
権限及び 意見提出方法		
現場代理人名		
権限及び 意見提出方法		
※主任技術者名	専 任	非 專 任
資格内容		

- (記入要領) 1. 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。  
 2. 再下請負契約がある場合は(再下請負契約関係)欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(金額の記載は不要)の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、(再下請負契約関係)欄をコピーして使用する。  
 ①契約書、注文書・請書等 ②下請基本契約書  
 3. 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の中間業者から提出された書類とともに様式1-乙に順次下請負業者編成表を作成の上、元請に届出すること。  
 4. この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

## 【報告下請負業者】

住 所 〒

T E L \_\_\_\_\_ F A X \_\_\_\_\_

会社名 \_\_\_\_\_

代表者 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

## 《自社に関する事項》

工事名称 及び工事 内 容	
---------------------	--

《再下請負関係》 再下請業者及び再下請負契約関係については次のとおり報告いたします。

会 社 名			
住 所			
電 話 番 号			
工事名称 及び工事 内 容			
工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日

工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	注文者と の契約日	平成 年 月 日
建設 業の 許可	施工に必要な許可業	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 平成 年 月 日

現場代理人名		
権限及び 意見提出方法		
※主任技術者名	専 任	非 專 任
資格内容		

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任社名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

## ※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

1. 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいづれかに○印を付すこと。  
 2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を配置する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)  
 3. 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)  
 ①経験年数による場合  
   1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験  
   2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験  
   3)その他 10年以上の実務経験  
 ②資格等による場合  
   1)建設業法「技術検定」  
   2)建築士法「建築士試験」  
   3)技術士法「技術士試験」  
   4)電気工事士法「電気工事士試験」  
   5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」  
   6)消防法「消防設備士試験」  
   7)職業能力開発促進法「技能検定」  
 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。